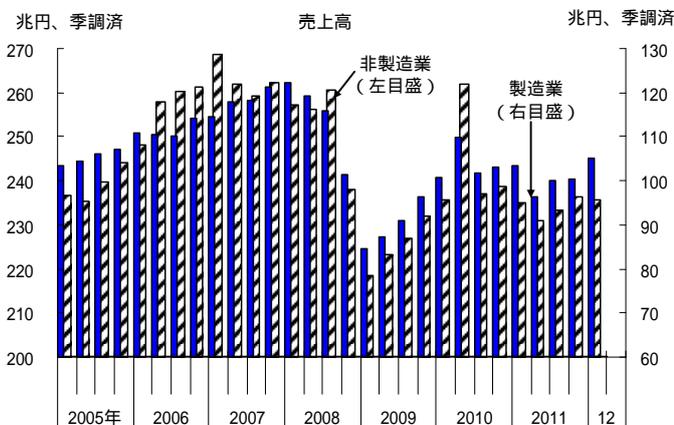


法人企業統計（2012年1～3月期）
 企業収益は回復したものの、設備投資の勢いは減速

エコカー補助金の効果などにより製造業を中心に企業収益が回復

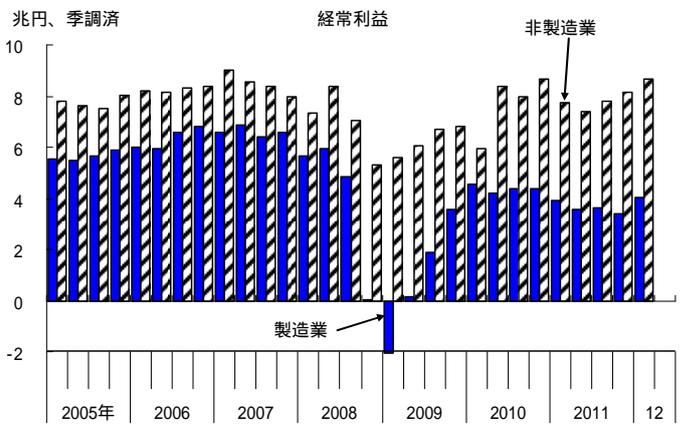
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2012年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+0.6%と4四半期ぶりの増収となった。業種別にみると、製造業は同+1.8%と4四半期ぶりの増収に転じた。エコカー補助金の効果などにより輸送用機械（同+22.5%）が増収となったほか、石油・石炭（同+8.6%）やはん用機械（同+20.2%）なども売上が増加した。一方、非製造業は前年比横ばいとなった。卸売業・小売業（同-4.4%）や不動産業（同-2.5%）の減収が続いたものの、消費マインドの改善などからサービス業（同+6.4%）が増収に転じたほか、建設業（同+2.5%）や電気業（同+11.4%）などの売上が増加した。なお、売上高を季節調整値でみると、全産業は前期比+1.3%と3四半期連続の増収となった。業種別では製造業が同+4.7%と大幅増収となったものの、非製造業が同-0.2%と小幅ながら減収に転じた。（図表1）
- ・経常利益（全産業ベース）についても、1～3月期は前年比+9.3%と4四半期ぶりの増益となった。業種別にみると、製造業は同+3.6%と5四半期ぶりの増益に転じた。石油・石炭（同-69.6%）や化学（同-12.5%）などが減益となったものの、輸送用機械（同+207.6%）が円高修正の効果もあって大幅な増益となり製造業をけん引した。一方、非製造業は同+11.8%と4四半期ぶりの増益となった。電気業の大幅赤字が続くものの、サービス業（同+33.7%）や建設業（同+17.1%）などが増益に転じた。なお、経常利益を季節調整値でみると、全産業は前期比+9.5%と前期（同+1.8%）に比べて伸びが高まった。業種別では製造業が同+17.4%と大幅な増益に転じ、非製造業も同+6.1%と3四半期連続の増益となった。（図表2）

図表1 製造業の売上高が大きく伸びる



（注）金融業・保険業を除くベース。
 （財務省「法人企業統計」）

図表2 製・非製造業ともに経常利益が増加

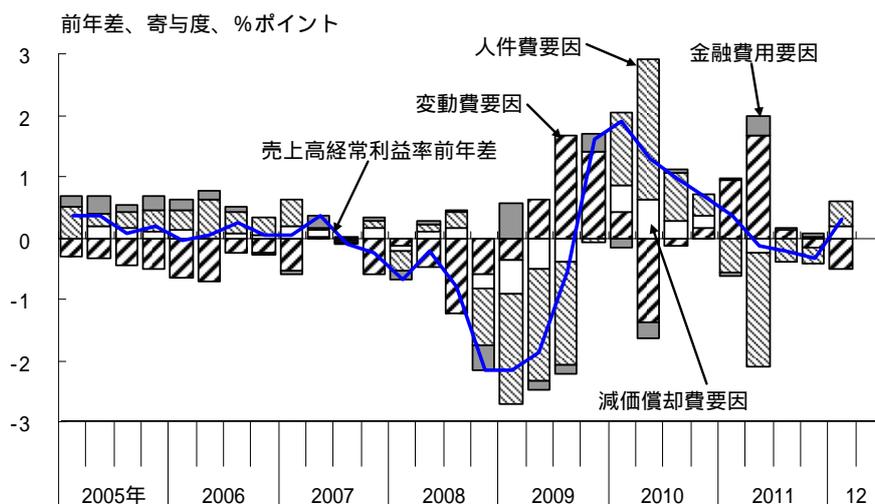


（注）金融業・保険業を除くベース。
 （財務省「法人企業統計」）

売上高経常利益率は4 四半期ぶりに上昇

- 2012 年 1 ~ 3 月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで 3.9%となり前年同期 (3.6%) に比べて 0.3%ポイントの上昇に転じた。売上高経常利益率の変動要因(前年差)をみると(図表3) 燃料価格の上昇などから変動費要因が利益率を押し下げたものの、人件費の削減などが利益率の上昇につながった。1 ~ 3 月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の 3.7%から 3.8%へ小幅ながら上昇、非製造業は前年同期の 3.6%から 4.0%へと改善した。

図表3 売上高経常利益率の変動要因

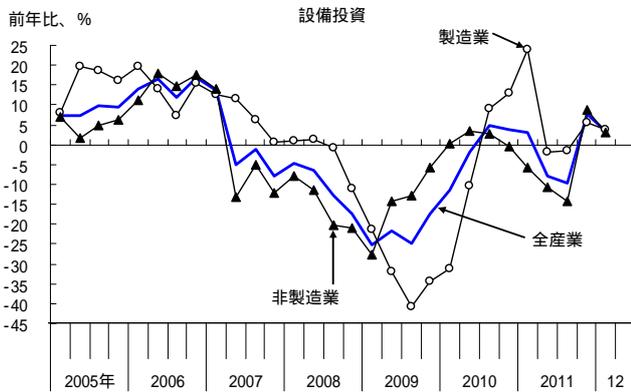


(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」より作成)

設備投資は増加を続けるものの前期ほどの勢いはない

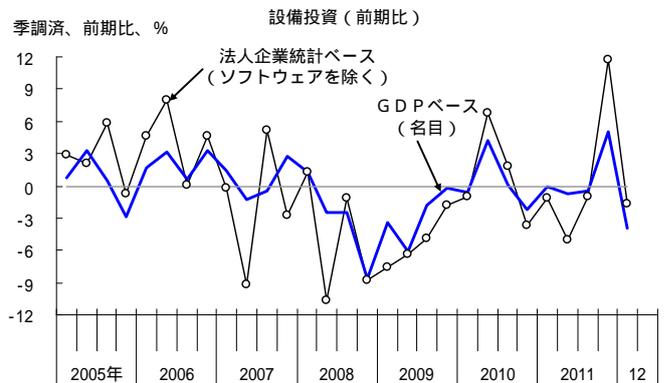
- 2012 年 1 ~ 3 月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+3.3%と前期に続き増加した(図表4)。米国向けの自動車輸出が増加したことや、東日本大震災からの復興需要による内需の回復などが企業の投資マインドを押し上げた模様である。業種別にみると、製造業は同+3.8%と増加した。薄型テレビの販売不振などから情報通信機械(同-14.3%)では投資を手控える動きが続いているものの、輸送用機械(同+17.3%)や電気機械(同+31.7%)などは堅調な動きとなった。一方、非製造業も同+3.0%と増加した。電気業(同-5.9%)は前年の水準を下回る動きが続いているものの、消費マインドの改善を背景にサービス業(同+20.8%)が大幅増となったほか、情報通信業(同+2.1%)なども増加した。
- 季節調整値でみると、1 ~ 3 月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比-1.7%と減少に転じた。業種別にみると、製造業が同+3.6%と3 四半期連続で増加した一方で、非製造業は同-4.5%と減少に転じた。
- なお、1 ~ 3 月期のGDPベースの名目設備投資(一次速報値)は同-3.9%と減少に転じていた(図表5)。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資がGDPベースに比べて小幅な減少にとどまったことから、6月8日に発表されるGDP二次速報では設備投資が上方修正されるとともに、実質GDP成長率についても一次速報値の同+1.0%が上方改定されるものとみられる。

図表4 設備投資の伸び率が鈍化



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

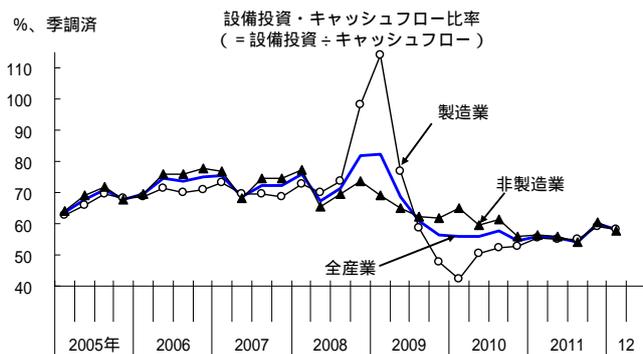


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

設備投資・キャッシュフロー比率は低下

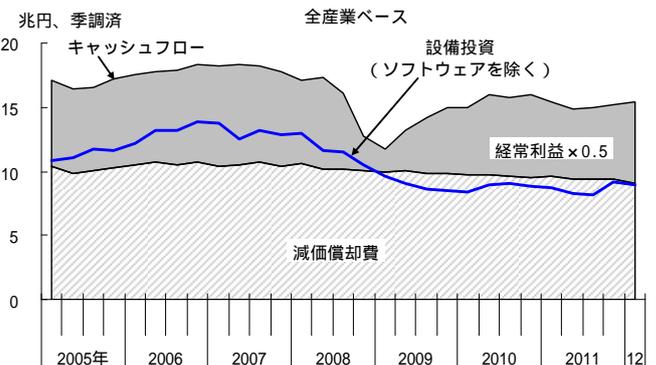
- 設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季調値)を計算すると、2012年1~3月期は全産業ベースで58.1%となり、2011年10~12月期の60.1%から低下した(図表6)。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益の増加によって前期比+1.8%となった一方で、設備投資(ソフトウェアを除く)が前述の通り減少したためである(図表7)。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業では前期の59.3%から58.4%へ低下し、非製造業も57.6%となり前期(60.4%)から低下した。

図表6 設備投資・CF比率は低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。
減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表7 設備投資はなお減価償却費を下回る



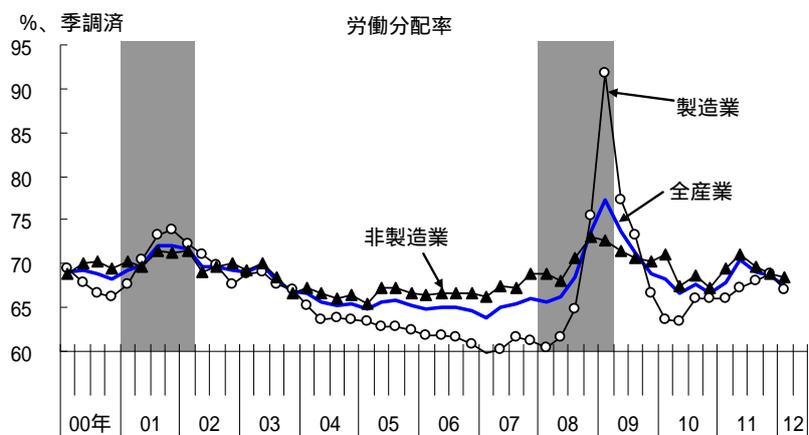
(注) 金融業・保険業を除くベース。
減価償却費は当社にて季節調整を施した。
キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

製造業・非製造業ともに人件費負担が弱まる

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2012年1~3月期は全産業ベースで67.4%と前期(68.6%)から低下し、企業の人件費負担は弱まっている(図表8)。業種別にみると、製造業では66.9%と前期(68.8%)か

ら低下に転じ、非製造業も 68.5%と 3 四半期連続で人件費負担が弱まった。

図表 8 製造業・非製造業ともに労働分配率が低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。
 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
 付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。
 当社にて季節調整を施した。網掛けは景気後退局面。
 (財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 山本 啓介

TEL 045-225-2375

E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、三菱総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。